

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第95期第1四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 伏木海陸運送株式会社

【英訳名】 FUSHIKI KAIRIKU UNSO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 針山 健二

【本店の所在の場所】 富山県高岡市伏木湊町5番1号

【電話番号】 (0766)45-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 浦 俊夫

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市伏木湊町5番1号

【電話番号】 (0766)45-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 浦 俊夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第94期 第1四半期 連結累計期間		第95期 第1四半期 連結累計期間		第94期	
	自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年7月1日 平成23年6月30日
売上高 (千円)		2,664,243		2,692,981		10,540,575
経常利益 (千円)		102,656		35,328		496,515
四半期(当期)純利益 (千円)		38,715		11,938		204,001
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		23,345		10,339		203,656
純資産額 (千円)		7,432,636		7,542,156		7,566,337
総資産額 (千円)		17,203,721		17,254,660		17,182,264
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		3.00		0.93		15.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		40.9		41.2		41.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第94期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災による経済活動の停滞や個人消費の低迷に加え、欧州債務問題により金融市場の混乱が生じ、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような経済情勢のなかで、当社企業グループは積極的な営業展開を図りましたが、主力の港運事業の業績は低調に推移いたしました。一方で不動産賃貸業の業績は堅調に推移し、同時にグループ各社において、コスト管理の徹底と業務の効率化を推し進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は26億9千2百万円（前年同四半期比2千8百万円、1.1%の増収）、営業利益3千万円（前年同四半期比8千2百万円、73.3%の減益）、経常利益3千5百万円（前年同四半期比6千7百万円、65.6%の減益）、四半期純利益1千1百万円（前年同期比2千6百万円、69.2%の減益）となりました。

事業のセグメントの業績は次のとおりであります。

[港運事業]

港運事業の売上は、荷動きの減少により12億6千2百万円（前年同四半期比8.4%減）、セグメント利益は2千8百万円（同76.2%減）となりました。取扱量は98万8千トン（同5.5%減）となりました。主な輸移入貨物は、ウッドチップ、石炭、コンテナ貨物、オイルコークス、工業塩、原木・製材、アルミ地金、鋼材等であります。輸移出貨物は、韓国、中国、東南アジア向けコンテナ貨物とロシア向け自動車・雑貨等であります。

[陸運事業]

陸運事業の売上は、海上コンテナなどの輸送量増加により、8億8千5百万円（前年同四半期比6.3%増）、セグメント損失は4百万円（前年同四半期は9百万円のセグメント損失）となりました。主な輸送貨物はウッドチップ、海上コンテナ、石炭、アルミ地金、工業塩、クローム鉱石、石油製品、JRコンテナ等であります。

[倉庫業]

倉庫業は港運貨物の取り扱い減少に伴い、売上は7千6百万円（前年同四半期比5.4%減）、セグメント利益は2千万円（同2.1%減）となりました。取扱量は12万6千トン（同8.3%減）となりました。主な保管貨物は、オイルコークス、巻取紙、製材・集成材、化学薬品、合金鉄、その他の輸出入品であります。

[不動産貸付業]

不動産貸付業の売上は、新たな賃貸物件が稼働したことにより売上9千2百万円（前年同四半期比1.8%増）、セグメント利益は4千3百万円（同9.1%増）となりました。

[その他]

その他の売上は、5億4千1百万円（前年同四半期比22.2%増）、セグメント利益は2千2百万円（同80.0%増）となりました。これは主に旅行部門の増収によるものです。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて7千2百万円増加し、172億5

千4百万円となりました。総資産の増加の主な要因は、(株)丸共組が連結子会社になったことなどにより、有形固定資産が1億1千万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度に比べ、9千6百万円増加し、97億1千2百万円となりました。負債の増加の主な要因は、流動負債その他（未払費用など）が2億3千2百万円減少しましたが、長期・短期借入金が3億5千6百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2千4百万円減少し、75億4千2百万円となりました。純資産の減少の主な要因は、その他有価証券評価差額金が3千1百万円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,077,000	13,077,000	東京証券取引所 (市場第二部)	1単元の株式数：1,000株
計	13,077,000	13,077,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		13,077		1,850,500		1,367,468

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 85,000 (相互保有株式) 普通株式 277,000		1単元の株式数：1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,554,000	12,554	同上
単元未満株式	普通株式 161,000		
発行済株式総数	13,077,000		
総株主の議決権		12,554	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株(議決権2個)含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式753株及び相互保有株式1,500株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 伏木海陸運送(株)	高岡市伏木湊町5-1	85,000		85,000	0.65
(相互保有株式) 吉久(株)	高岡市能町750	55,000		55,000	0.42
(相互保有株式) 株伏木ポートサービス	高岡市伏木湊町5-5	9,000		9,000	0.07
(相互保有株式) 日本海産業(株)	高岡市伏木2-1-1	213,000		213,000	1.63
計		362,000		362,000	2.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、永昌監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	722,302	823,736
受取手形及び売掛金	2 1,662,509	2 1,572,343
商品	33,199	32,444
貯蔵品	17,509	16,527
繰延税金資産	26,067	52,932
その他	143,548	86,745
貸倒引当金	15,635	16,138
流動資産合計	2,589,501	2,568,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,948,176	6,089,031
減価償却累計額	3,690,902	3,827,114
建物及び構築物(純額)	2,257,273	2,261,917
機械装置及び運搬具	4,031,561	4,217,084
減価償却累計額	3,331,463	3,529,675
機械装置及び運搬具(純額)	700,098	687,408
土地	7,802,079	7,918,745
その他	479,324	513,582
減価償却累計額	421,540	454,116
その他(純額)	57,784	59,466
有形固定資産合計	10,817,236	10,927,537
無形固定資産		
その他	24,893	22,586
無形固定資産合計	24,893	22,586
投資その他の資産		
投資有価証券	2,318,052	2,262,248
長期貸付金	715,456	711,546
繰延税金資産	253,132	286,304
その他	464,010	475,864
貸倒引当金	18	18
投資その他の資産合計	3,750,634	3,735,945
固定資産合計	14,592,763	14,686,069
資産合計	17,182,264	17,254,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	785,197	691,520
短期借入金	1,017,700	1,179,307
1年内返済予定の長期借入金	1,452,118	1,416,834
未払金	85,409	35,311
未払法人税等	90,198	66,562
未払消費税等	44,837	42,678
賞与引当金	28,535	94,917
役員賞与引当金	21,990	2,377
その他	539,420	306,932
流動負債合計	4,065,407	3,836,442
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	3,137,480	3,368,002
繰延税金負債	384,636	385,330
退職給付引当金	781,069	882,700
役員退職慰労引当金	214,401	218,211
負ののれん	102,862	94,191
長期預り保証金	804,932	797,895
特別修繕引当金	10,580	16,515
その他	14,557	13,214
固定負債合計	5,550,520	5,876,060
負債合計	9,615,927	9,712,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,367,507	1,367,507
利益剰余金	3,862,077	3,841,352
自己株式	52,785	52,239
株主資本合計	7,027,299	7,007,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,601	94,302
その他の包括利益累計額合計	125,601	94,302
少数株主持分	413,436	440,734
純資産合計	7,566,337	7,542,156
負債純資産合計	17,182,264	17,254,660

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,664,243	2,692,981
売上原価	2,317,495	2,419,072
売上総利益	346,747	273,909
販売費及び一般管理費		
役員報酬	32,085	36,366
給料及び手当	60,184	55,901
賞与引当金繰入額	11,920	13,707
退職給付引当金繰入額	5,333	7,526
その他の人件費	14,414	17,569
減価償却費	19,588	18,934
その他一般管理費	90,630	93,815
販売費及び一般管理費合計	234,157	243,821
営業利益	112,590	30,087
営業外収益		
受取利息	3,105	3,202
受取配当金	8,980	31,338
助成金収入	5,118	-
負ののれん償却額	9,476	8,670
雑収入	7,818	3,089
営業外収益合計	34,498	46,301
営業外費用		
支払利息	29,422	26,298
持分法による投資損失	14,874	13,158
雑支出	136	1,604
営業外費用合計	44,432	41,060
経常利益	102,656	35,328
特別利益		
固定資産売却益	643	611
貸倒引当金戻入額	4,019	-
補助金収入	3,600	-
その他	60	876
特別利益合計	8,324	1,487
特別損失		
固定資産売却損	487	-
固定資産除却損	-	4,781
投資有価証券評価損	325	-
その他の投資評価損	4,500	-
その他	4,140	-
特別損失合計	9,453	4,781
税金等調整前四半期純利益	101,527	32,035

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	77,923	50,697
法人税等調整額	23,889	39,479
法人税等合計	54,034	11,217
少数株主損益調整前四半期純利益	47,493	20,817
少数株主利益	8,778	8,879
四半期純利益	38,715	11,938

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	47,493	20,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,147	31,057
持分法適用会社に対する持分相当額	-	99
その他の包括利益合計	24,147	31,156
四半期包括利益	23,345	10,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,060	19,360
少数株主に係る四半期包括利益	8,284	9,021

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 偶発債務 (保証債務) 連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 射水ケーブルネットワーク (株) 5,480千円 (8社にて連帯保証)	1 偶発債務 連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 射水ケーブルネットワーク (株) 4,800千円 (8社にて連帯保証)
2 受取手形裏書譲渡高 143,561千円	2 受取手形裏書譲渡高 113,971千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
減価償却費	137,662千円	111,351千円
負ののれん償却額	9,476千円	8,670千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	38,978	3.00	平成22年6月30日	平成22年9月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月26日 定時株主総会	普通株式	38,973	3.00	平成23年6月30日	平成23年9月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産 貸付業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	1,374,363	750,981	80,349	88,368	2,294,063	370,179	2,664,243		2,664,243
(2) セグメント間の 内部営業利益又は 振替高	3,248	81,458	450	2,728	87,885	72,614	160,499	160,499	
計	1,377,612	832,439	80,799	91,097	2,381,948	442,794	2,824,743	160,499	2,664,243
セグメント利益又は セグメント損失()	118,453	9,033	20,869	40,171	170,460	12,336	182,797	70,206	112,590

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、レストラン業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額70,206千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産 貸付業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	1,259,429	811,955	76,020	89,360	2,236,765	456,215	2,692,981		2,692,981
(2) セグメント間の 内部営業利益又は 振替高	2,841	73,262	450	3,414	79,967	85,009	164,977	164,977	
計	1,262,270	885,218	76,470	92,774	2,316,733	541,225	2,857,959	164,977	2,692,981
セグメント利益又は セグメント損失()	28,180	4,171	20,432	43,835	88,277	22,207	110,485	80,397	30,087

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、レストラン業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額80,397千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益	3.00	0.93
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	38,715	11,938
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	38,715	11,938
普通株式の期中平均株式数(株)	12,885,154	12,882,234

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

伏木海陸運送株式会社

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 三千雄 印

業務執行社員 公認会計士 五十嵐 忠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。